

政策シート

(政策名) 企業誘致の推進による産業集積の促進

(予算費目名) 企業用地整備事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業が多くあるが、受け入れ可能な工場用地がなく迅速な用地確保が急務になっている。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を行った。平成28年度末から一部区画の分譲を開始し、令和元年度において8つの区画(30.80ha)が契約済となり、用地の引渡しまで完了している。令和2年度は道路築造等の工事を完了させるとともに、残りの区画について戦略的な企業誘致を推進し分譲を進める。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション						
--------	----------	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	404,362	244,534				
決算	487,666					
人件費(A)	24,600	19,680				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	512,266	264,214				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	%	目標	88	91	98	100	100	100
		実績	88					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業が多くあるが、受け入れ可能な工場用地がなく迅速な用地確保が急務になっている。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を実施し、主要な工事は計画通り完了している。また、令和元年度は、2つの区画(18.17ha)について契約を締結し、用地の引渡しを行った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
令和元年度は進出企業のスケジュールに合わせ大規模工場用地の造成等を進めた。2つの区画(18.17ha)の土地売買契約を締結し、用地の引渡しを行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	新・産業集積エリア整備事業	○	○	○		258,947	243,187	1.8	0.8		0.1
2	企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ)					5,267	1,347	0.2			0.9
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						264,214	244,534	2.0	0.8		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 新・産業集積エリア整備事業

◇事業目的・事業対象

東日本大震災以降、強固な地盤を有する内陸部への移転を希望する企業に対応するため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、新たな大規模工場用地を開発・整備し分譲を進めるなかで、令和元年度には全体34.9haのうち、9割弱となる30.8haの用地を引渡した。令和2年度は道路築造等の工事を完了させ、残りの区画について戦略的な企業誘致を推進し分譲を進める。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.11】

■工場用地開発事業

- ・道路築造／緑地整備
- ・出来形確認測量／仮換地変更等／換地計画準備
- ・市有地管理
- ・物件補償金

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	R3	一般会計	自治事務(その他)	地域活性化総合特区(未来創造「新・ものづくり」特区)	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	402,545	243,187				
	決算	486,497					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	486,497	243,187				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		20,960	15,760				
人工	正規	2.4	1.8				
	再任用(h31)	1.0	0.8				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

・事業とゴールの関連性

・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)					-		11
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	40	88	91	98	100	100	100
実績値	36	88					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.11】

■工場用地開発事業 [決算額432,408千円(うち前年度繰越額142,012千円)]

- ・宅地造成/道路築造/水道管布設/農水管付替工事
- ・街区確定測量
- ・事業計画変更図書作成等
- ・市有地管理
- ・ガス整備負担金
- ・物件補償金

■下水道整備事業(負担金)

- ・下水道整備負担金:下水道施設工事

・事業の成果と課題

指標の達成度

令和元年度で全ての区画の宅地造成工事を完了し、2つの区画(約18.17ha)を引き渡した。
また、地区内の下水道整備工事も令和元年度で完了している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・業務の人工を見直し、工事の設計・監督に関する業務を正規職員から再任用職員(1.0人工)にした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和3年度の土地区画整理事業の終了に向けて、必要な手続きに関する業務委託を発注する。

補助シート (事業名) 新・産業集積エリア整備事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
11	<ul style="list-style-type: none">・道路築造工事・宅地造成工事・下水道整備工事	<ul style="list-style-type: none">・道路築造工事・緑地整備工事・換地計画準備・出来形確認測量	<ul style="list-style-type: none">・換地処分・清算金の徴収交付・区画整理事業終了認可	

事業シート (事業名) 企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進する。

◇事業の概要

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27		一般会計	自治事務(その他)		—		

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,817	1,347				
	決算	1,169					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,169	1,347				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,640	3,920				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

・事業の成果と課題

指標の達成度

政策シート (政策名) 企業誘致の推進による産業集積の促進

(予算費目名) 企業立地推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による更なる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となり得る「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を確保・整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	4,845,997	1,748,078				
決算	4,791,124					
人件費(A)	72,200	70,120				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,863,324	1,818,198				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業立地決定件数(H27～累計)	件	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130					
工場用地立地面積(R1～累計)	ha	目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35					
立地企業の新規雇用人数(R1～累計)	人	目標	150	300	450	600	750	900
		実績	365					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による更なる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となり得る「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

展示会への出展及び市外企業誘致活動強化事業等で得た企業の立地動向に基づき、はままつ首都圏ビジネス情報センターや地域の産業支援機関と連携し、積極的なPR活動を展開するとともに、立地を検討する企業に対しても整備の進捗に合わせた情報提供を行うことで、戦略的な誘致活動を実施した。

さらに、市内物件情報を求める企業に対して、企業立地マッチング支援制度の活用による民有地への立地支援も行き、計画通りの立地件数、開発面積、新規雇用人数を実現した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	企業立地推進事業	○	○	○		1,811,790	1,746,990	8.6	1.2		0.1
2	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)					6,408	1,088	0.4			0.9
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,818,198	1,748,078	9.0	1.2		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 企業立地推進事業

◇事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.11、12、13】

■企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、第三都田地区工場用地を中心に市外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など、戦略的な企業誘致活動を実施する。また、大規模な用地需要に応えるため、工場用地開発促進事業に取り組み、新たな工場用地の検討・確保を進めていく。

■企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する一定の条件を満たす企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,844,838	1,746,990				
	決算	4,790,319					
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,316,097	1,313,237				
	一般財源	474,222	433,753				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		68,560	64,800				
人工	正規	9.2	8.6				
	再任用(h31)	1.0	1.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

・事業とゴールの関連性

・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
企業立地決定件数(H27~累計)[件]					I-1(2)イ	I-1(2)イ	12
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	88	116	136	156	176	196	216
実績値	96	130					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
工場用地立地面積(R1~累計)(ha)					-		11
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		15	30	45	60	75	90
実績値		35					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
立地企業の新規雇用人数(R1~累計)(人)					-		13
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		150	300	450	600	750	900
実績値		365					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.11、12、13】

■企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、第三都田地区工場用地を中心に市外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など、戦略的に企業誘致活動を実施した。また、大規模用地の情報収集に努め、工場用地開発可能性調査を実施するなど、新たな工場用地確保に向けた取り組みを行った。

■企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する一定の条件を満たす企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

■企業誘致関連事業

第三都田地区工場用地について、展示会等でのPR及びゼネコン訪問、立地動向(意向)調査委託の結果を踏まえての企業訪問など、積極的な誘致活動を展開した。昨年度、土地売買契約の意向表明をした企業と今年度に土地売買契約を締結し、造成が完了した2つの区画(約18.17ha)について引き渡しを行った。また、市内に立地を希望する企業に対しても民有地を紹介する企業立地マッチング支援事業等を行った。工場等の新規立地件数は34件となった。

■企業立地促進助成事業(補助金)

促進事業費補助金について、18社に対し4,316,097千円を補助し、企業立地の促進を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第三都田地区工場用地の分譲について、展示会等でのPR及びゼネコンや市外企業訪問など、積極的な企業誘致活動を展開した。
- ・事業者等から情報提供された用地について、庁内の作業部会で検討し、新たな工場用地開発に向けた調査等を実施した。
- ・企業立地促進助成事業(補助金)については、大型案件への補助金交付に伴い増額となった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第三都田地区工場用地の分譲促進のため、支援機関等との連携強化により、戦略的かつ効果的な企業誘致を実施する。
- ・企業立地促進助成事業(補助金)について、大型案件の補助額が減となり事業費は縮小するものの件数は微増となる。
- ・大規模な用地需要に応えるため、新たな工場用地等を早期に確保する必要がある。

補助シート (事業名) 企業立地推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
11 12 13	<ul style="list-style-type: none"> ・第三都田地区工場用地の展示会等でのPR ・ゼネコン、市外企業訪問による誘致活動の実施 ・マッチング事業による用地情報の提供 ・企業立地補助金による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三都田地区工場用地の展示会等でのPR ・ゼネコン、市外企業訪問による誘致活動の実施 ・新たな工場用地の開発に向けた検討 ・マッチング事業による用地情報の提供 ・企業立地補助金による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼネコン、市外企業訪問による誘致活動の実施 ・新たな工場用地の開発に向けた検討 ・マッチング事業による用地情報の提供 ・企業立地補助金による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼネコン、市外企業訪問による誘致活動の実施 ・新たな工場用地の開発に向けた検討 ・マッチング事業による用地情報の提供 ・企業立地補助金による支援

事業シート (事業名) 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進する。

◇事業の概要

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,159	1,088				
	決算	805					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	805	1,088				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,640	5,320				
人工	正規	0.2	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

・事業の成果と課題

指標の達成度